基本目標の現状と評価

1　基本目標

「成長産業として持続的に発展する農業・栃木」

2　数値目標に係る評価

〔総括〕

「販売農家１戸当たりの農業産出額」の実績は、速報値であるが 1291.4 万円となり、最終目標（1,000 万円）を大きく上回り、達成した。
「青年新規就農者数」の実績は、5ヵ年累計で 1,151 人と順調に増加しているが、最終目標（1,600 人）に対する達成率は約7割となっており、今後、農業者の減少の加速化が懸念されることから、更なる新規就農者の確保・育成を促進する必要がある。
「担い手への農地集積率」の実績は、56.8%であり、最終目標に対して約7割の達成率となったものの、基準年からは 4.1 ポイントの増加にとどまっており、農地の集約化を一層進めていく必要がある。

〔数値目標及び実績〕

目標及び項目	基準年度	年度	R3（2021 年）	R4（2022 年）	R5（2023 年）	R6（2024 年）	R7（2025 年）	達成率※（実績／目標）
【農家の販売力】 販売農家1戸当たりの農業産出額（産出額/販売農家数）	793 万円（2018 年）	目標	862 万円	896.5 万円	931 万円	965.5 万円	1,000　万円	220.3%
		実績	899 万円（2020 年）	871.5 万円（2021 年）	906 万円（2022 年）	1038.2 万円（2023 年）	1,249.3 万円（2024 年）	
	◇令和6年度の実績は 1038.2 万円で、同年度時点の目標に対する達成率は 142.1%となり、目標を達成した。 ◇要因としては、米や鶏卵の単価上昇等により、米麦及び畜産の農業産出額が増加したことなどが挙げられる。 ◇農業者の収益力を高めていくためには、水田施策の見直しなど国の動向にも留意しながら、スマート農業技術の導入の加速化や生産から流通におけるコスト削減や農産物等の付加価値向上などにより、販売力の向上を図る必要がある。							
【地域農業を支える力】 青年新規就農者数（5年間） ※ただし、経営に従事するパートナー等は含まない	1,264 人／5年間（2016-2020 年）	目標	305 人（305 人/年）	615 人（310 人/年）	935 人（320 人/年）	1,265 人（330 人/年）	1,600 人/5年間（335 人/年）	71.9%
		実績（単年）	217 人（217 人/年）（2021 年）	476 人（259 人/年）（2022 年）	717 人（241 人/年）（2023 年）	919 人（202 人/年）（2024 年）	1,151 人（232 人/年）（2025 年）	
	◇令和7年度までの実績は 1,151 人で、目標に対する達成率は 71.9%であり、概ね順調に青年新規就農者を確保した。 ◇要因としては、情報発信の強化やオーダーメイド型の相談体制の充実・強化により、新規参入者が増加したこと等が挙げられる。 ◇意欲ある若者の更なる確保・定着を図るため、引き続き、若手農業者が活躍する姿等の情報発信やトレーニングファームの設置など産地の受入体制の強化を図ると共に、雇用就農の確保に向けた労働環境の整備などを進めていく必要がある。							
【地域の持続力】 担い手への農地集積率	52.7%（2019 年）	目標	58.2%	63.7%	69.2%	74.7%	80.0%	71.0%
		実績	52.1%（2020 年）	52.7%（2021 年）	53.1%（2022 年）	54.5%（2023 年）	56.8%（2024 年）	
	◇令和7年度の実績は 56.8%で、基準年から 4.1 ポイント増加しているものの、目標に対する達成率は 71.0%にとどまっている。 ◇要因としては、資材高騰等により担い手の規模拡大に向けた投資が控えられる状況に加え、分散した農地の集約化が進まないことで今以上の集積ができにくい状況等が挙げられる。 ◇農地の集積・集約化を進めるため、R7 年 3 月までに策定された地域計画の実現に向け、地域の実情に応じた地域の話し合いによる計画のブラッシュアップを図るとともに、農地バンクの活用を更に促進する必要がある。							

※達成率の算出方法　【農家の販売力】＝（評価年度の実績値－基準年度）／（評価年度の目標値－基準年度）×100（%）
【地域を支える力】及び【地域の持続力】＝（評価年度の実績値／評価年度の目標値）×100（%）